

事業No.	1	事業名	空き店舗活用補助事業	担当課	商業観光課
仕分け結果					
廃止		民営化	市(要改善)	7	市(現行どおり)
主な意見(委員)					
<p>【市(要改善)】— 全員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前店舗の業種や閉店の理由など、公表可能な情報を積極的にお知らせすることで、活用者の開店に向けた参考資料となる。そうすることで開店後の閉店をできるだけなくし、補助金の効果を維持できるようにしてほしい。 ・この補助金は賑わいづくりのためであり、そのためのPR、周知をしっかりとってほしい。 ・他の課の創業支援補助金と整理し利用しやすいものにしてほしい。 ・バラマキ的な補助金は疑問である。最大補助100万円に見合った制度に修正すべき。例えば数年間の事業計画書の提出、収支・経営状況の報告を求め、それを計画にフィードバックし全体を見直すなどのアフターケアも必要ではないか。 ・長く活用してもらうべきものであり、1年100万円でなく、100万円を3年間に分けて補助するなどでもいいのではないか。 ・市外在住の個人事業主の場合、賑わいには寄与するが税収の向上には繋がらない。創業支援補助金と一部重複も考えられ見直しが必要ではないか。このままであれば、早い時期の閉店をなくすような工夫が必要ではないか。 ・開店のための情報として、近隣にお住まいの方のニーズを知ることも必要ではないか。 ・賑わいづくりが目的ならば、場合によっては店舗以外の活用もあってもいいのではないか。 ・地元商店会や商工会と情報共有しこの制度を生かしてほしい。 ・出店者の事業の継続を支援するようなアフターフォローを充実し、税収増にも繋げてほしい。 <p>【参考意見(当日出席できなかった委員)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・この事業の必要性について地域住民のニーズに応える買い物環境の向上・充実を挙げている。これまで制度を活用して開業した店舗の業種、その閉店割合など実績データに即して、地域住民のニーズを充たしているか、この事業が地域の利便性や活性化に繋がっているのか再度検証してはどうか。 					
傍聴者の意見等					
<p>【傍聴者の意見・発言】 なし</p> <p>【傍聴者アンケート】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・創業支援と統合し、2ヶ年のコンサルテーション(相談・協議・専門家の診断や鑑定を受けること)を強化する。1年目と2年目の差が大きい補助とする(2年目の廃業は避けがたい) 					
市の方針					
対応方針	検討内容				
市(要改善)	<p>これまでも一定の効果を挙げることができましたが、これまでの調査結果や実績等、近隣市の類似制度を参考とし、制度の再設計を行います。</p> <p>【検討内容:カッコ内は、検討に対する懸念事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・税収向上につながるような仕組み(補助目的(空き店舗解消・まちの賑わい)との相違) ・交付期間の延長(財源の確保) ・事業計画書の厳格化や・アフターフォローの充実(申請のハードル上昇・商工会との調整) ・創業支援補助金との関係整理(課が異なることによる目的の違い、分担方法など) <p>財源確保、要綱整備、制度周知などを考え、平成31年度中に整理の上、平成32年度からの新制度施行を目指します。</p>				